



伊勢原市第 5 次総合計画 中期戦略事業プラン

豊かな自然に包まれ

みんなの力が次代を拓く

しあわせ創造都市いせはら

2013—2015

目次

I. 中期戦略事業プランについて

1. 総合計画における位置付けと目的	3
2. 事業プランの計画期間	4
3. 事業プランの対象	5
4. 事業プランの構成等	5
5. 施策体系	6
6. 進行管理	8
7. 計画事業費	9

II. 個別事業について

1. 計画の見方	15
2. 分野別個別事業	17
暮らし力	17
安心力	65
活力	89
都市力	111
自治力	141

III. 事業推進にあたって

1. 事業推進にあたって	161
2. 連携・連動による取組の推進体制	162



I. 中期戦略事業プランについて

1. 総合計画における位置付けと目的

伊勢原市第5次総合計画（以下「総合計画」という。）の基本構想が、平成25年7月に市議会の議決を得て策定されました。この基本構想では、将来都市像である「豊かな自然に包まれ みんなの力が次代を拓く しあわせ創造都市 いせはら」の実現に向け、暮らし力、安心力、活力、都市力、自治力の5つの力からなる「未来へ届ける力」を設定し、それぞれがめざす将来のまちの姿が示されています。

また、5つの力ごとに、まちづくり目標、基本政策、施策展開の方向が定められており、その下位に策定された前期基本計画では、個別の施策を掲げ、各施策が目標とする状態、成果指標を示し、本市のまちづくりを計画的に推進していきます。

そして、この中期戦略事業プラン（以下、「事業プラン」という。）は、こうした基本構想や前期基本計画を着実に推進していくため、具体的な事業の展開を定めた計画です。総合計画基本構想の計画期間10年において、初めて策定する事業プランであり、総合計画の着実な推進に向け、今後の事業展開を先導する重要な役割を担う計画であるとの認識に立ち、事業プランを策定します。

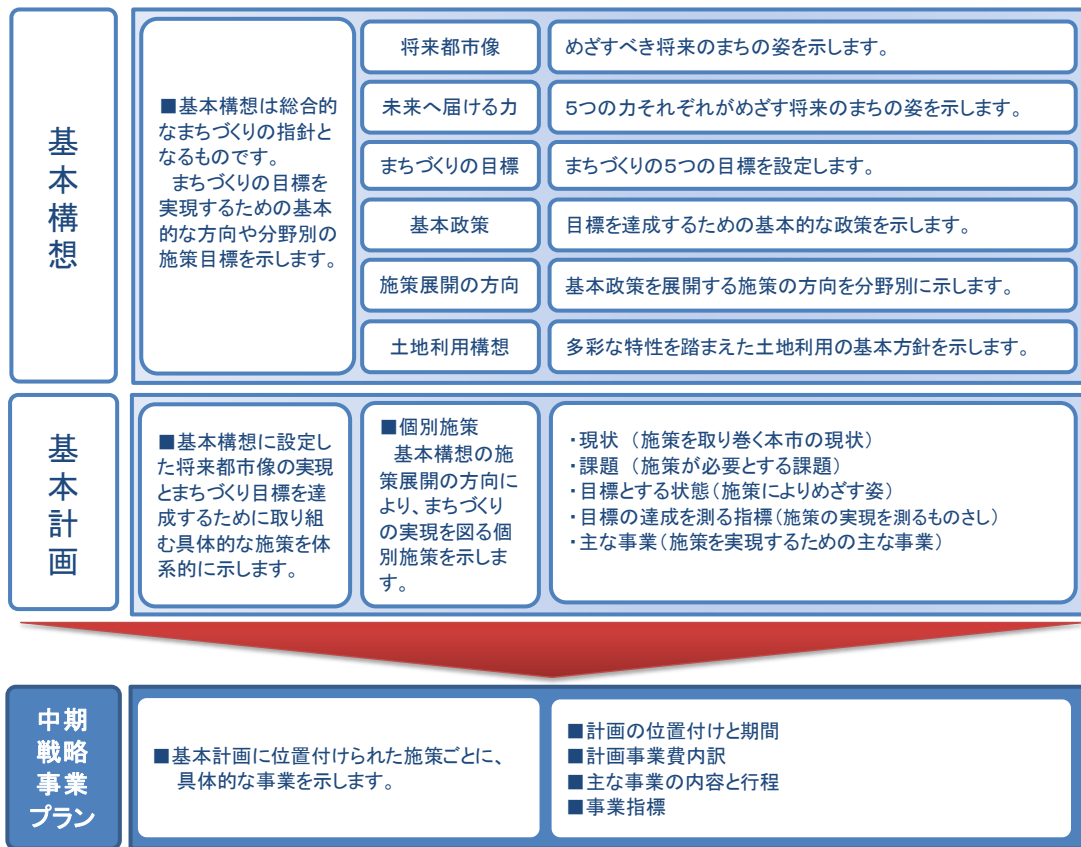
●基本構想における将来都市像と未来へ届ける力

豊かな自然に包まれ みんなの力が次代を拓く
しあわせ創造都市 いせはら



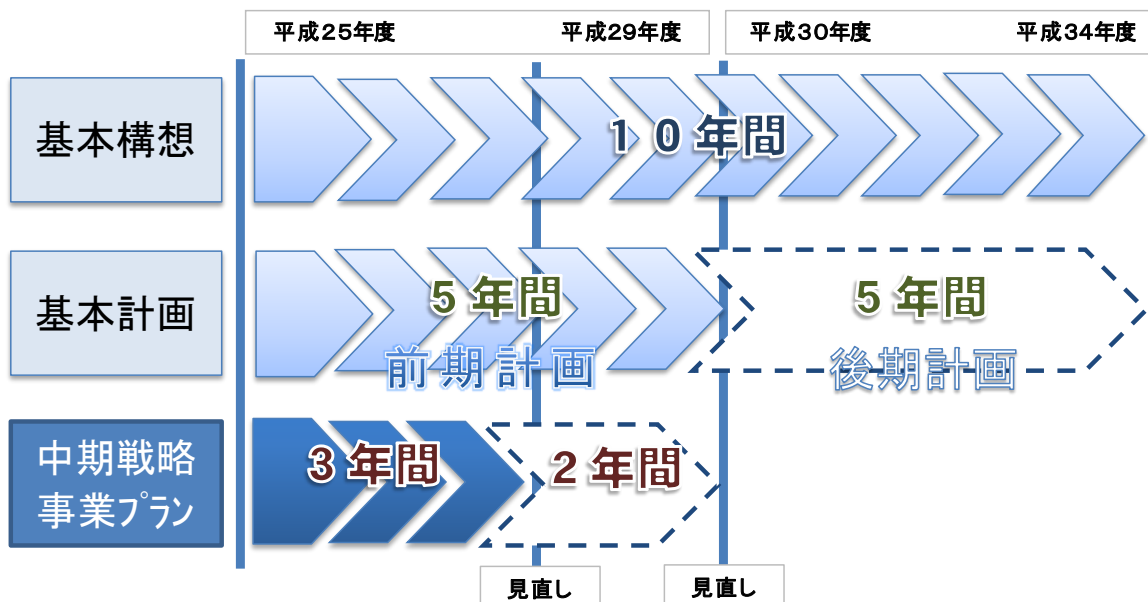
暮らし力、安心力、活力、都市力、自治力の5つの力を「未来へ届ける力」として位置付け、将来都市像の実現に向け、相互に連携しながら、様々なまちづくりを展開します。

● 総合計画の構成



2. 事業プランの計画期間

本事業プランは、平成25年度から平成27年度までの3年間とし、社会経済環境の変化等に柔軟かつ的確に対応するため、前期基本計画の計画期間である平成29年度に向けて見直しを図ります。



3. 事業プランの対象

近年の社会経済情勢や地方自治体を取り巻く厳しい財政状況などから、市が実施する事業の財源には限りがあり、数多くの事業をすべて実施することは難しくなっています。そのため、前期基本計画では、本市の社会環境変化に伴うまちづくりの課題に的確に対応する37本の個別施策や、優先的に取り組む132本の「主な事業」に絞り込み、重点化を図っています。

こうした前期基本計画の策定主旨を踏まえ、事業プランの策定においても、前期基本計画で重点化した「主な事業」の着実な推進に向けて、具体的な事業展開を図ります。

4. 事業プランの構成等

基本構想では、将来都市像の実現のため「未来へ届ける力」の区分により、まちづくり目標、基本政策、施策展開の方向を定めるとともに、前期基本計画で個別施策を設定しています。

事業プランにおいては、これらの施策を戦略的に推進するため、前期基本計画の個別施策ごとに、次のとおり事業の展開をわかりやすく示します。

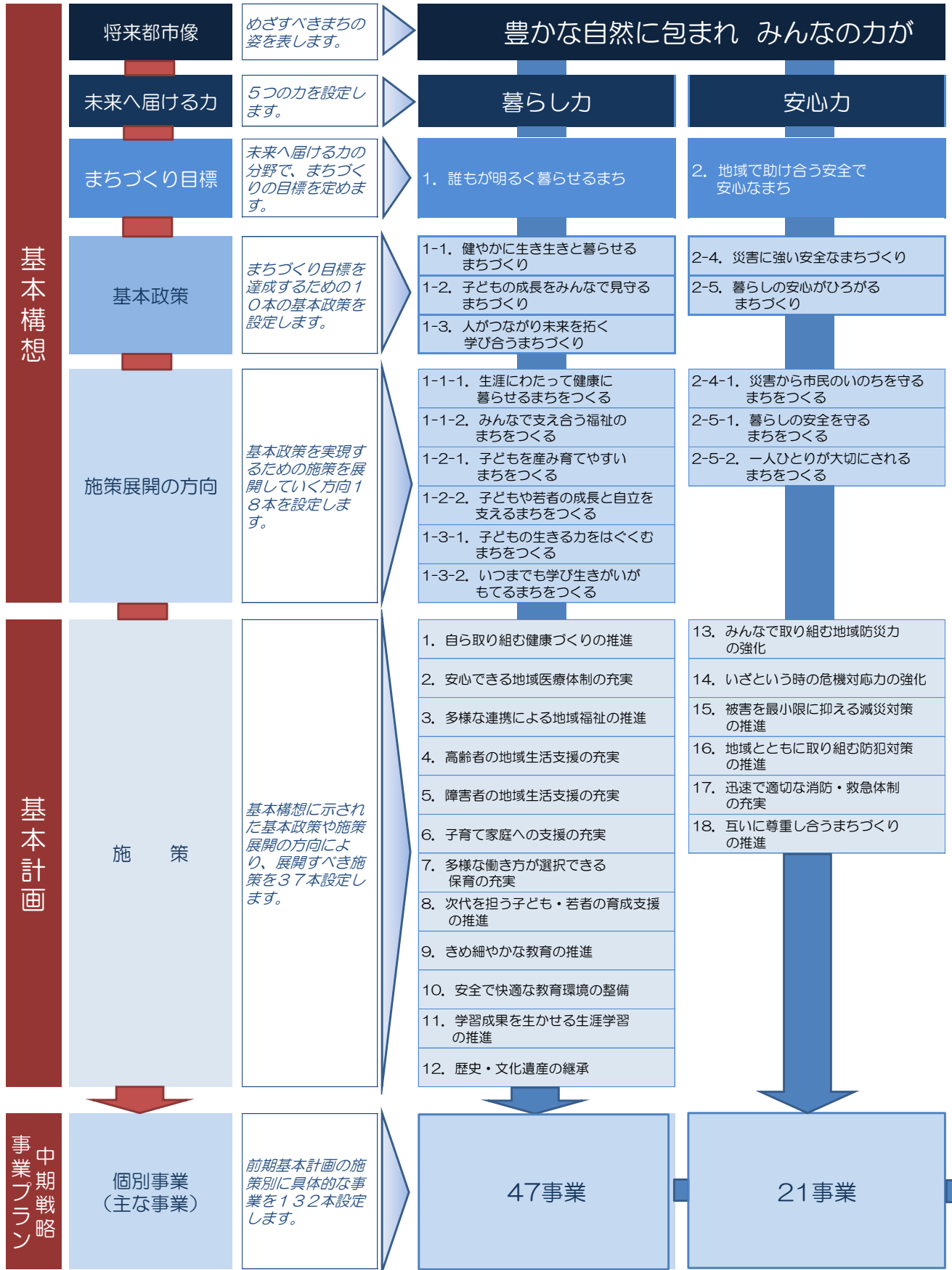
(1) 個別事業（主な事業）

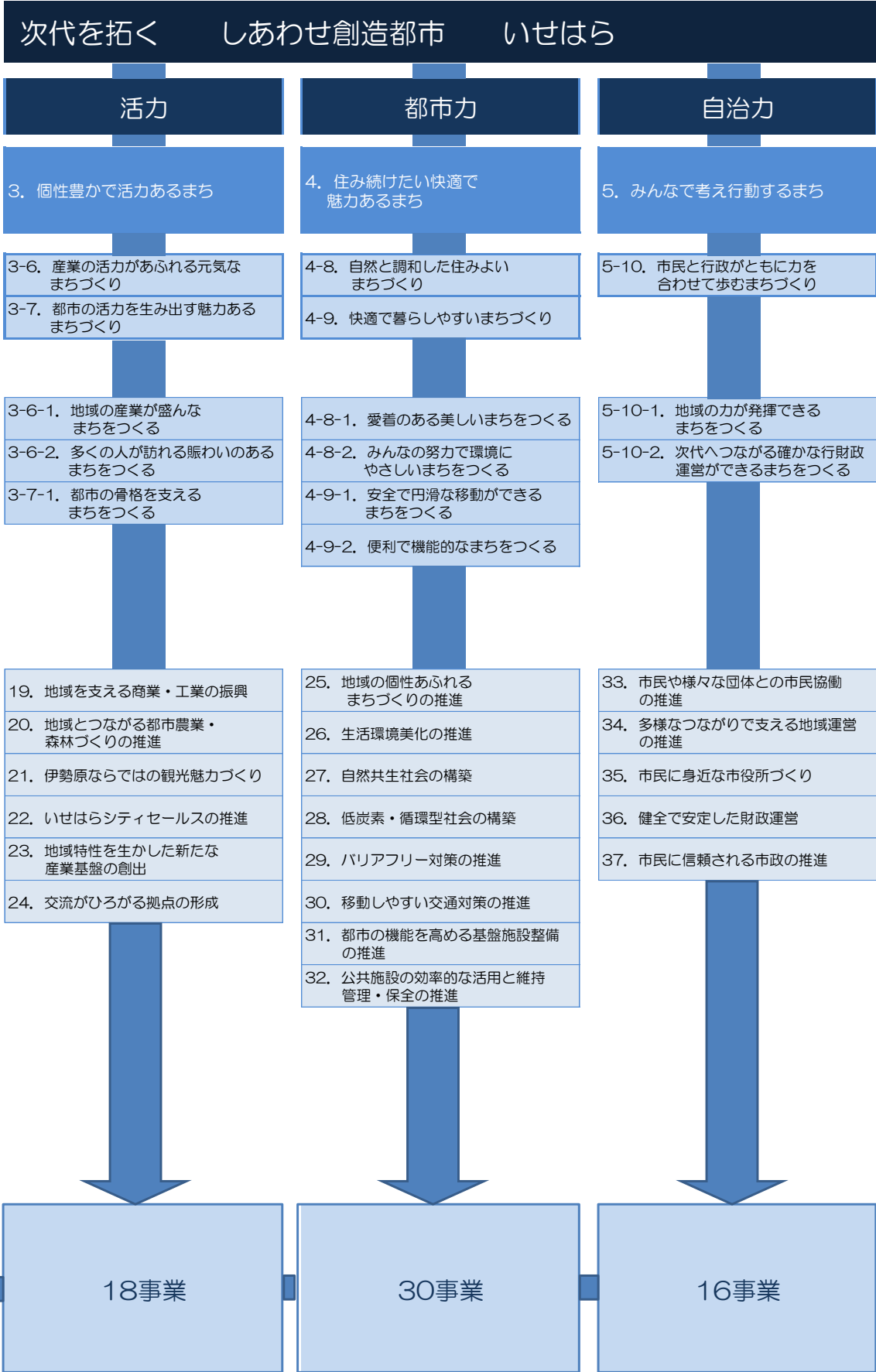
132本の事業ごとに「個別事業計画表」を記載し、主体的に事業に取り組む所属名、3年間で実施する事業内容、具体的な事業行程を示すとともに、目標（事業のアウトプット指標）を設定し、さらに3年間に必要と見込まれる計画事業費総額やその財源内訳を記載します。

(2) その他の事業

前期基本計画に計上した「主な事業」以外で、個別施策を推進するための「その他の事業」を一覧表で示し、市が実施している多様な事業の中で、総合計画との関連事業を明確に位置付け、総合的な推進を図ります。

5. 施策体系





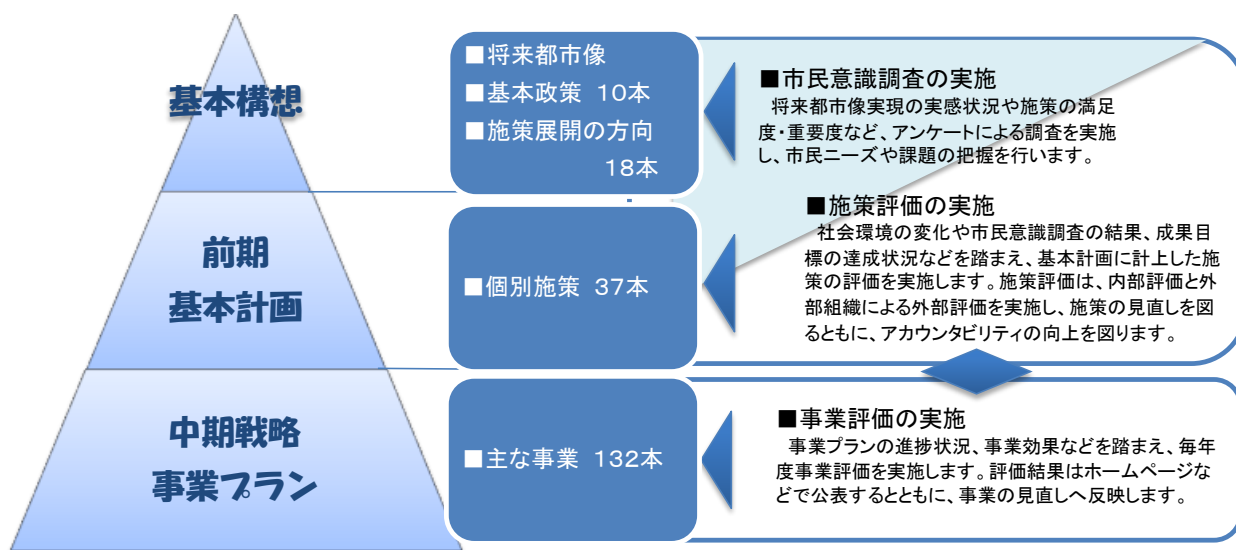
6. 進行管理

総合計画の着実な推進を図るため、いせはら21プラン（第4次総合計画）で取り組んできたP（計画）D（実行）C（評価）A（改善）マネジメントサイクルを基本とした行政評価制度により進行管理を行います。

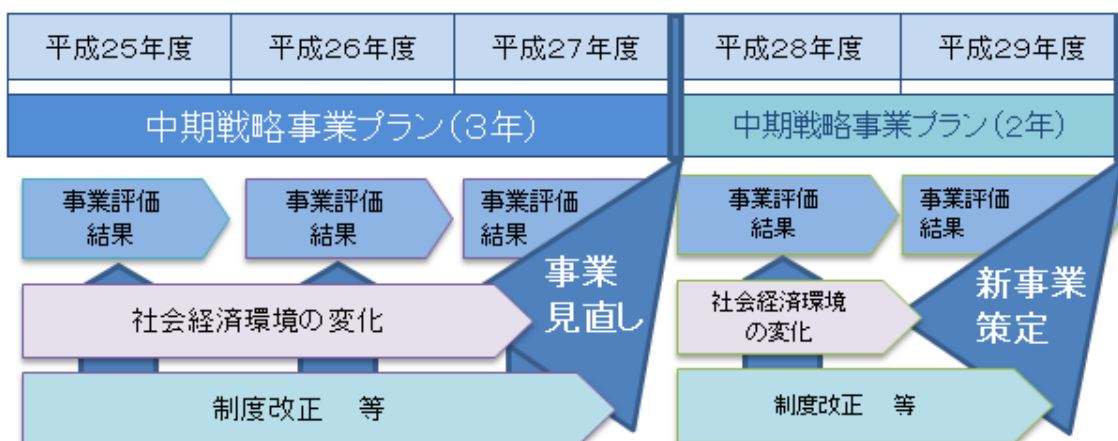
事業プランでは、事業の進捗状況や目標達成状況などを踏まえた事業評価を毎年度実施し、事業評価の結果を市民へ公表するとともに、事業展開の方向を整理し事業内容等の改善を図ります。さらに、社会環境変化や制度改正の状況などを踏まえ、評価結果を3年後及び5年後の事業プラン見直しに反映します。

また、前期基本計画では、施策や構成する事業の達成状況、市民意識調査の結果などを踏まえ、職員による内部評価や、学識経験者や市民で構成する組織による外部評価など段階的な施策評価を実施し、評価結果を施策の見直しに反映するとともに、後期の基本計画の策定に向け、適正な進行管理を行います。

●総合計画の進行管理



●事業プランの見直し



7. 計画事業費

前期基本計画に記載した「中期財政見通し」のうち、一般会計における一般財源（用途が特定されていない財源）の3年間の見通しをまとめました。

収入では、市税を中心とした「経常的な収入」については、市税以外に交付金などの増額に伴い一定の増収を見込んでいますが、一般財源の不足を補うために特例として発行される臨時財政対策債などの「臨時的な収入」については、大幅に減収すると見込んでいます。

支出では、社会保障制度に係る経費である扶助費などの増加が見込まれる一方で、人件費や物件費などの経費の縮減が図られることにより「経常的な経費」は減少すると見込んでいます。また、「経常的な経費」以外の「臨時的な経費」では、投資的経費として、事業プランに計上した事業へ充当するとともに、下水道事業や介護保険事業特別会計などへの繰出金に充当することになります。財源不足については、行財政改革による取組を推進するなど、計画的な財源確保に取り組み、計画事業の推進を図ります。

■ 計画期間における一般財源の見通し

(百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計画期間計
収 入 E = (A+B)	20,334	19,798	19,714	59,846
経常的な収入 A	17,738	18,452	18,494	54,684
市税	15,548	15,797	15,601	46,946
市税以外	2,190	2,655	2,893	7,738
臨時的な収入 B	2,596	1,346	1,220	5,162
臨時財政対策債	1,463	1,221	1,095	3,779
臨時財政対策債以外	1,133	125	125	1,383
支 出 F = (C+D)	20,327	20,269	20,209	60,805
経常的な経費 C	16,167	16,010	15,973	48,150
人件費・公債費	8,776	8,511	8,304	25,591
扶助費・補助費等	3,970	4,324	4,541	12,835
物件費・維持補修費	3,421	3,175	3,128	9,724
臨時的な経費 D	4,160	4,259	4,236	12,655
投資的経費等	1,036	1,129	1,106	3,271
特別会計繰出金	3,124	3,130	3,130	9,384
差引額 E - F	7	-471	-495	-959

事業プランに計上した計画期間の3年間の事業費のうち、一般財源を充当する事業費を集計し、「経常的な経費として扱う事業」と「臨時的な経費として扱う事業」に区分しました。これらの事業費については、前出の表における「支出」の「経常的な経費」「臨時的な経費」から充当されます。

■事業プランに計上した事業費の集計（一般財源）

（百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計画期間計
経常的な経費として扱う事業	813	1,049	1,107	2,969
臨時的な経費として扱う事業	506	504	567	1,577
計	1,319	1,553	1,674	4,546

事業プランに計上した事業について、3年間の事業行程に必要な事業費と財源内訳を、基本政策別に示します。

■総合計画の5つの力と基本政策の区分別による事業費・財源内訳

(千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
暮らし力					
分野計		1,296,470	1,323,460	1,474,319	
暮らし力	基本政策 1-1. 健やかに生き生きと暮らせる まちづくり	事業費計	559,618	743,903	788,732
		一般財源	296,673	492,509	501,217
		特定財源	262,945	251,394	287,515
		国県支出金	233,188	219,498	251,100
		起債	0	0	0
		その他	29,757	31,896	36,415
	基本政策 1-2. 子どもの成長をみんなで見守る まちづくり	事業費計	493,652	508,274	533,304
		一般財源	315,776	331,897	344,159
		特定財源	177,876	176,377	189,145
		国県支出金	150,107	148,608	153,503
		起債	0	0	0
		その他	27,769	27,769	35,642
	基本政策 1-3. 人がつながり未来を拓く学び 合うまちづくり	事業費計	243,200	71,283	152,283
		一般財源	48,836	67,343	98,033
		特定財源	194,364	3,940	54,250
国県支出金		194,364	3,940	21,750	
起債		0	0	32,500	
その他		0	0	0	
安心力					
分野計		195,935	664,426	580,478	
安心力	基本政策 2-4. 災害に強い安全なまちづくり	事業費計	167,751	455,444	507,164
		一般財源	9,873	26,425	19,475
		特定財源	157,878	429,019	487,689
		国県支出金	50,063	191,714	211,000
		起債	107,100	232,800	271,700
		その他	715	4,505	4,989
	基本政策 2-5. 暮らしの安心がひろがるまち づくり	事業費計	28,184	208,982	73,314
		一般財源	12,958	31,945	70,974
		特定財源	15,226	177,037	2,340
		国県支出金	5,164	2,195	2,198
	起債	8,400	174,700	0	
	その他	1,662	142	142	

(千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活力		分野計	53,773	131,437	132,441
基本政策 3-6. 産業の活力があふれる元気なまちづくり	事業費計	43,027	32,284	32,093	
	一般財源	14,867	19,118	18,727	
	特定財源	28,160	13,166	13,366	
	国県支出金	27,160	12,466	12,666	
	起債	0	0	0	
	その他	1,000	700	700	
基本政策 3-7. 都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり	事業費計	10,746	99,153	100,348	
	一般財源	8,746	6,433	19,108	
	特定財源	2,000	92,720	81,240	
	国県支出金	2,000	1,720	9,240	
	起債	0	0	0	
	その他	0	91,000	72,000	
都市力		分野計	1,238,370	1,498,378	1,698,797
基本政策 4-8. 自然と調和した住みよいまちづくり	事業費計	116,888	90,302	93,129	
	一般財源	68,559	61,420	64,247	
	特定財源	48,329	28,882	28,882	
	国県支出金	37,992	10,690	10,690	
	起債	0	0	0	
	その他	10,337	18,192	18,192	
基本政策 4-9. 快適で暮らしやすいまちづくり	事業費計	1,121,482	1,408,076	1,605,668	
	一般財源	75,606	47,863	45,912	
	特定財源	1,045,876	1,360,213	1,559,756	
	国県支出金	479,976	678,205	822,516	
	起債	559,900	673,500	732,800	
	その他	6,000	8,508	4,440	
自治力		分野計	475,594	476,951	505,783
基本政策 5-10. 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	事業費計	475,594	476,951	505,783	
	一般財源	467,284	468,393	492,507	
	特定財源	8,310	8,558	13,276	
	国県支出金	5,231	5,383	10,383	
	起債	0	0	0	
	その他	3,079	3,175	2,893	
合計		事業費計	3,260,142	4,094,652	4,391,818
		一般財源	1,319,178	1,553,346	1,674,359
		特定財源	1,940,964	2,541,306	2,717,459
		国県支出金	1,185,245	1,274,419	1,505,046
		起債	675,400	1,081,000	1,037,000
		その他	80,319	185,887	175,413